

広島県集落対策に関する検討会議の最終取りまとめについて

1 要旨・目的

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域における、持続可能な地域運営の仕組みや安心して暮らせる生活環境の在り方等について検討してきた「広島県集落対策に関する検討会議」（以下「検討会議」という。）において、『広島県における今後の集落対策』の最終取りまとめが行われたので、その内容について報告する。

2 現状・背景及び検討の経過

(1) 現状・背景

中山間地域では、他地域を上回るスピードで進む人口減少により、地域社会の状況が大きく変容し、地域によっては暮らしに関わるサービスの供給力の低下が懸念されている。

第Ⅱ期中山間地域振興計画（以下「第Ⅱ期計画」）策定時の検討課題としていた、安心して暮らせる生活環境の在り方等の検討に向けて、令和2～3年度に集落实態調査を実施したところ、中山間地域の現状と課題に加え、個々の住民の住み慣れた地域での居留意向が改めて明らかになった。

(2) 検討の経過

〔中間整理〕～令和5年10月

令和5年度、協力2町（安芸太田町、神石高原町）のすべての住民自治組織及び役場等から聞き取りを行いつつ、令和5年6月以降、有識者による検討会議において、必要な対策の議論が進められた。

同年10月には、集落対策に係る取組の基本的な考え方を下記のとおり整理し、概ね30年後の地域の将来像を踏まえた生活機能の確保策など、関係者が一体的に取り組む新たな集落対策の方向性に関する意見を中間整理として取りまとめ、あわせ、早期着手が必要な取組項目の提案がなされた。

（参考）集落対策に係る基本的な考え方

30年後の中山間地域の姿を想定し、人々が安心して暮らし続けられる
新たな生活環境を創出する10年間の取組

〔中間整理以降の検討経過〕

上記中間整理以降、協力2町の調査結果の確認とともに、次に掲げる残された検討課題の検討が進められ、本年2月5日の第5回検討会議において、最終取りまとめ（案）の議論が行われた。

[中間整理以降の検討事項]

- ア 中山間地域の価値の再認識と集落対策の必要性
- イ 集落対策の検討に必要な財政見通し
- ウ 将来集落機能の低下が見込まれる地区・集落への対応
- エ 無住化が懸念される地域の管理方策の整理 など

3 検討会議の構成員及び検討会議の開催経過等

(1) 構成員

(50音順・敬称略)

氏名	所属・職名
浦田 愛	NPO 法人ほしはら山のがっこう事務局長・ふるさと自然体験塾長
材木 和雄	広島大学名誉教授
作野 広和	島根大学教育学部教授 (検討会議座長)
清水 孝清	庄原市口和自治振興区長
早田 吉伸	叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授
沼尾 波子	東洋大学国際学部国際地域学科教授
山田 知子	比治山大学現代文化学部マスコミュニケーション学科教授

(2) 検討会議の開催経過

回次	主な検討事項
第1回 令和5年6月2日(金)	<ul style="list-style-type: none">・ 座長選出・ 協力2町での調査の進め方・ 今後の検討の進め方 等
第2回 令和5年8月7日(月)	<ul style="list-style-type: none">・ 協力2町での先行調査結果等を踏まえた集落対策のあり方・ 基本戦略(案) 等
第3回 令和5年10月4日(水)	<ul style="list-style-type: none">・ 中間整理(案)・ 今後の検討の進め方 等
第4回 令和5年12月1日(金)	<ul style="list-style-type: none">・ 広島県における今後の集落対策最終取りまとめ素案・ 協力2町(安芸太田町及び神石高原町)における調査結果について・ 最終取りまとめに向けた整理事項について 等
第5回 令和6年2月5日(月)	<ul style="list-style-type: none">・ 最終取りまとめ(案) について

4 今後のスケジュール

- 最終取りまとめを踏まえた取組整理(令和6年上半期目途)